

学長室自己点検・評価報告書

I 制度改革の推進

I-1 制度改革の推進 ※学長方針の「(4) 教学運営体制の整備」含む

(1) 目的・目標

各学部・大学院、その他機関の構成員の意見を十分に反映しながら、同時に迅速な意思決定をできるような意思決定の制度を確立する。また、諸施策の企画立案から実施に至るまで、円滑に進められる組織の確立を目指す。

学長の予算執行権限を明確化し、政策の迅速な実施を可能とする体制を構築する。

(2) 現状(2009年度の実績)・評価

2009年度の意思決定に関わる組織改革に関しては、具体的な規定改正などの取り組みはなされず、個々の事案における意思決定手続のあり方を検討しながら、一定の手順の確立を図ってきた。事案ごとに委員会、専門部会、WGなどの既存のあるいは事案ごとに新設される審議機関が存在しているため、それらの機関の間の審議事項の割り振りなどである。

ある施策を検討する際、担当委員会で大まかな方針を策定し、専門部会やWGで具体的な企画立案をした上で委員会承認を得た後、学部長会・教務部委員会等で審議し、必要に応じて学部教授会等での審議を経て決定するという手続は定着してきたといえる。学部自治を尊重し、また重要な施策については、教員の十分な理解を得た上でなければ施策の実施に困難をきたすという理由で、連合教授会や学部教授会等での審議を省略することには慎重でなければならない、各種機関で繰り返し審議するという事態を解消することはできない。しかし、迅速な意思決定を図ることから、すべての事案を教授会に審議依頼するのではなく、個別の案件ごとに検討の上、学部長会で最終決定とする事案も増えてきている。今後は、学部長会決定を最終とする事案の基準を明確にすることが必要になる。

学長裁量経費が設定され、また政策経費の予算策定に際して学長の意向が尊重される体制がとられたが、依然、制度化されたものになっていない。

(3) 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

学部長会決定を最終とすることが可能な事案の要素を運用の中から抽出し、一定の基準を設定する。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

各種委員会の整理・統合ならびに審議事項の見直しを進める。

教学予算に関しては、学長の執行権限を明確化する。

I – 2 教員組織の整備

(1) 目的・目標

教育・研究の質の向上ならびに活性化を図るためスチューデントレシオの目標値を定めると共に柔軟な教員任用制度を整備する。

(2) 現状（2009年度の実績）

スチューデントレシオについては、将来構想委員会で検討し、当面、社会科学系学部は40、文学部は33、理工学部は24、農学部は25と定めた。国際日本学部は完成年度を待って決定する。その他に、特任教員、客員教員の制度を活用し、特色ある教育を実現できる体制をとっている。また、助教の制度を制定した。

特任教員の待遇を改善した。

教員評価については、その基準の検討を開始した。

(3) 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

教員評価システムの構築を図る。

助教、助手の任用数、特任教員数、兼任教員依存率の基準を策定する。

「兼任講師任用基準」の適切な運用を図る。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

教員の年齢構成や外国人教員数、ジェンダーバランスに配慮した人事政策を策定する。

I – 3 自己点検・評価および認証評価制度の定着

(1) 目的・目標

恒常的に自己点検・評価を行い、大学改革に効果的に生かすための体制と方法を確立する。

また認証評価機関による評価への対応を行い、具体的な大学改革につなげる。

(2) 現状（2009年度の実績）

2008年3月の認証評価における助言や指摘事項について必要な改善を計画的に行うためのアクションプランは2年目に入り、予算との連動も意識されるようになってきた。2009年度の自己点検・評価活動は、評価委員会を含めすべて予定通り遂行された。評価委員会による指摘などを踏まえ、全学報告書を中心に共通フォーマットの導入などの効率化をさらに進めた。自己点検・評価システムを全教職員にわかりやすく理解してもらうために、広報誌「じこてんニュース」を創刊し3回刊行した。評価委員会の報告や全学委員会のコメントを生かすために、予算のプロセスに生かすための工夫を行っているが、まだ十分とは言えない。また、大学基準協会の大学基準の改訂への対応のため、フォーマットを含め大幅な変更が必要となり、2009年度後半は対応のための準備作業が膨大なものとなった。

(3) 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

基準協会の新基準への対応を図りながら、予算との連動をさらに進める。新基準での自己点検・評価システムで求められる方針の策定やエビデンスのためのデータの集約を図る。基準協会への改善報告書の作成を準備する。広報誌「じこてんニュース」を複数回発行し、教職員への理解をさらに進める。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

基準協会の新基準への対応を進め、次の認証評価への態勢を整える。自己点検・評価体制の実質化と、学内各種データの効率的統合・運用を図る。

II グランドデザインの策定・推進

II-1 明治大学グランドデザイン（将来構想）の策定

(1) 目的・目標

大学を取り巻く激しい社会状況に対応し、本学が21世紀においても引き続き発展していくために、各地区が相互に連携した有機的な連携の下にキャンパスづくりを行い、本学の教育・研究・社会連携活動の発展を図る。

(2) 現状・評価（2009年度の実績）

各キャンパスのグランドデザインを作成し、将来構想委員会および学部長会において承認された。各キャンパスのグランドデザインを踏まえて、全学のグランドデザインの作成に取り掛かった。

また、猿楽町の将来構想について基本構想をまとめ、将来構想委員会に提出した。駿河台C地区開発については、基本構想をまとめて将来構想委員会および学部長会で承認され、施設計画担当理事を委員長とする協議会で検討した後、具体的な計画について成案を得、プロポーザル方式により設計業者を選定し、基本設計に入っている。

(3) 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

全学グランドデザインの作成。

C地区建設計画の着実な実施。

猿楽町地区再開発計画の策定。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

全学および各キャンパスのグランドデザインの再点検。

長期的施設計画の作成。

II-2 駿河台キャンパスのグランドデザインの策定

(1) 目的・目標

現在、新しい評価項目にあわせて記述内容を検討中

(2) 現状（2009年度の実績）

C地区における研究ラボタワー建設の計画を確定させ、猿楽町地区の利用計画および他地区既存施設の再利用計画の検討作業を開始した。一方で、用地・校地の拡大に向けた取り組みはほとんど進めることができなかった。

(3) 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

猿楽町地区の利用計画および他地区既存施設の再利用計画を確定させる。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

教育・研究・学生の自主的活動・社会連携・市民交流の充実をうたったグランドデザインにふさわしい各地区的キャンパス整備を実現する。

II-3 和泉キャンパスのグランドデザインの策定

(1) 目的・目標

「教養教育」および「初年次教育」を、和泉キャンパスの基本コンセプトとする。

和泉キャンパスが、豊かな人間性と総合的な判断力を涵養するとともに、学びを動機づけ習慣化するための教育プログラムを開発する本学の拠点となることを目途とする。また、グローバル化が急速に進展する中で、キャンパスの特色を生かした国際化の拠点をめざす。

キャンパス・イメージとして、新宿副都心近くにあって緑豊かな「人と自然に優しいキャンパス」を掲げる。

(2) 現状（2009年度の実績）

◎：具体的にすすんでいるもの

○：計画がすすんでいるもの、または具体的にすすんでいるが必ずしも十分ではないもの

△：すすんでいないもの

◎和泉新図書館

2008年4月に、理事会の基に和泉キャンパス新図書館建設委員会が設置され、その下に置かれた図書館建設専門部会と図書館施設専門部会において、具体的な建築計画が策定され、2010年3月に理事会において基本設計が承認された。建設中は、第4校舎に加えて、それに隣接する空き地に3階建てプレハブ建物を建築し、仮の図書館とする予定である。2010年4月現在、現在の第4校舎の機能（スポーツ系サークルの練習場等）を移設するために、体育施設・更衣室棟（「和泉総合体育館イースト」）が建設中であり、2010年度夏期休暇中には竣工予定と

なっている。また、第4校舎に隣接する空き地は、プレハブ建物を建設する準備として、整地がすすんでいる。

和泉新図書館の建設に関しては、その実現に向けて順調に進行しており、評価できる。

◎和泉地区グランドデザイン

和泉地区グランドデザイン（最終報告）（案）は、将来構想委員会の基に置かれている和泉地区専門部会で検討・作成され、2010年1月に、将来構想委員会および学部長会で承認された。

その内容については、反対意見（教養系学部の新設等）も含めて、いくつかの意見があるものの、一応の決定をみたことは評価できる。

◎守衛所の建替え

守衛所の立替えは、新図書館建築に合わせて、具体化に向けてすすんでいる。

◎バリアフリー化

キャンパスのバリアフリー化については、体育館連絡橋の設置が具体化の方向で進行中である。体育館連絡橋以外のバリアフリー化については、課題が残るもの、第一の課題であった体育館連絡橋の設置に関して実現の方向に向かっていることは評価できる。

○食堂

食堂の建替えに関しては、2008年度の計画では、和泉キャンパス連絡協議会や和泉委員会が協力・連携し、実現に向けてすすめるということであったが、本格的な立替えまでの間、現在の食堂を増築する方向で、具体化がすすんでいる。

食堂の拡充は、とりあえず増築という方向ですすんでいるが、本格的な食堂の立替えは、今後の課題として残った。

○カフェラウンジ

現在の第3校舎1階に設置するという計画であったが、その後、計画を変更し、食堂の増築スペースの中でカフェラウンジ機能をもたせるという方向ですすんでいる。

△インフォメーション・スポット

明大前駅前インフォメーション・スポットの設置は、地域の協力を得て具体化に向けてすすめる計画であったが、現状では具体的な方向ではすすんでいない。

△教室整備

第一校舎地下1階にあった就職キャリアセンターの改修、および第3校舎1階倉庫の改修により若干教室数を増やしたが、今後予想される設置科目数増大を考慮すると、さらなる教室数の整備・拡充が必要である。

△和泉教養学術センター、スチューデントセンター

これらについては、具体化に向けてすすんでいないというのが現状である。和泉キャンパス連絡協議会や和泉委員会と協力・連携し、現研究棟建替えの実現に向けて進める。

：学生部、和泉キャンパス連絡協議会、和泉委員会と協力・連携し、建替えの実現に向けて進める。

：和泉キャンパス連絡協議会や和泉委員会と協力・連携のもと、和泉キャンパスで授業を実施している各学部の現行カリキュラムや将来構想を視野に入れ、建築の実現に向けて進める。

（3）将来に向けた発展計画

（1）当年度・次年度に取り組む改善計画

○教室整備

キャンパス内で調整を図り、科目数が最大となることが予想される 2012 年度に向けて、必要な教室数を確保していかなければならない。和泉連絡協議会および和泉委員会が連携し、具体的に取り組んでいく予定である。

○収容学生数の適正化

他地区のグランドデザインを視野に入れながら、特定学部の他キャンパスへの移転や 2 年次の駿河台キャンパスへの移転等の適切なキャンパス再編を推し進め、収容学生数の適正化を図る。

○教養系新学部の設置

和泉キャンパスに教養系学部を新設し、既存の各学部の教養教育と連携可能な教養教育プログラムを開発する。特に、初年次教育、図書館リテラシー教育および外国語教育については、本学の拠点となるべく充実を図る。

○「国際教育センター」和泉支部および「日本語教育センター」の設置

国際連携機構との連携のうえ、「国際教育センター」和泉支部をキャンパス内に置き、留学生の受け入れ、学生の海外派遣およびそれらの相談・支援のためのハブ機関とする。また、キャンパス内に、本学への入学を希望する外国人を対象とした「日本語教育センター」を設置する。

○キャンパス全体のバリアフリー化

研究棟、第 3 校舎およびリエゾン棟には、現在もエレベータが設置されておらず、建物に隣接したエレベータ設備が必要である。和泉連絡協議会と和泉委員会とが連携して、具体案を策定し、要望していく方針である。

○食堂・カフェラウンジの充実

体育施設・更衣室棟 3 階に、カフェラウンジ（「マイジアム・ラウンジ」）を設置し、その中で自由に飲食し、学生同士の「語らい」ができるようにする。また、新図書館の中に交流ラウンジやサロンを設置し、学生が「集う場」を設置する。

○インフォメーション・スポットの設置

明大前駅前インフォメーション・スポットの設置は、地域の協力を得て具体化に向けてすすめる。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

○教室整備

将来的には、老朽化がすすんでいる第 2 校舎および第 3 校舎を解体し、それに代わる新教室等を建設する必要がある。しかし、現在の和泉キャンパスでは、容積率の関係で、十分な規模の教室棟が建設できない状況にある。今後、和泉連絡協議会と和泉委員会が連携し、容積率を高める手段として、隣接する土地を確保するなどの方法について検討し、新教育棟建設の具体化に向けてすすめていく。

○研究棟の立替えおよび和泉教養学術センターの設置

現在の研究棟は、老朽化がすんでおり、狭小である。現在、研究室は慢性的に不足している状況にあるが、緊急の措置として、合同研究室や研究棟会議室を研究室に改修して使用している。

このような状況を解消するために、また和泉キャンパスにおける研究活動を活性化させるためにも、研究棟の立替えは喫緊の課題である。

研究棟の中に「和泉教養学術センター」（仮称）を設置し、教養デザイン研究科が核となり、教養教育の国際研究拠点になるべく進める。また、和泉キャンパスに研究室をもつ教員の研究領域が広範囲に及ぶことを活かし、文理融合型の学際・総合的な研究を推進する。

これらについては、和泉連絡協議会と和泉委員会が連携し、具体化に向けてすすめていく。

○食堂の充実

○スチューデントセンター

キャンパス・ライフにおけるアメニティの確保。課外スポーツ施設やラウンジの拡充をはかり、人格教育に資する、留学生を含めた学生交流をはかる。また、基本的人権の擁護の観点から、障がい学生がその能力に応じた教育を受けることができるだけでなく、豊かな学生生活を送ることができるよう、支援体制を強化する。

このような学生の活動を推進・支援するために、スチューデントセンターを設置する。

II-4 生田キャンパスのグランドデザインの策定

（1）目的・目標

創立 150 年を見据え、当面 10 年後における生田キャンパスのあるべき姿とその実現手段を示す。

（2）現状（2009 年度の実績）

将来構想委員会生田地区専門部会は 2009 年 12 月生田地区グランドデザインの最終案を策定し、3 月 11 日の将来構想委員会、学部長会にて承認された。標語を「知を創造し発信するガーデンキャンパス」とし、研究・教育の世界的な拠点となるキャンパスを目指すとした。

（3）将来に向けた発展計画

（1）当年度・次年度に取り組む改善計画

グランドデザインの実現に向けて、生田地区にある両学部、両研究科、技術研究所の長、中期計画に反映させるとともに、意思疎通が図れるよう生田教育研究環境整備委員会との連携を強化する。

（2）長中期的に取り組む改善計画

グランドデザインの実現に向けて、老朽化施設の建て替え促進するとともに、研究スペースの拡大、様々な教育形態に対応できるよう施設の拡充を図り整備する。

II-5 中野キャンパスのグランドデザインの策定

（1）目的・目標

現在、新しい評価項目にあわせて記述内容を検討中

(2) 現状（2009年度の実績）

中野キャンパスの推進における問題は、そこで展開する学部の確定と施設整備の資金難にあったが、前者については国際日本学部の移転、理系新学部の設置で方向性が示された。後者については、教学と法人の双方の委員からなる中野キャンパス教育研究施設推進協議会の下で審議を行い、共用できる施設は共用する、財政負担を分散するため工事を2期に分けるなどの工夫により、実行可能な整備計画案をまとめ、それが承認された。設計業者の選定も済み、現在は、中野キャンパスを利用する各機関の教員等が参加する専門部会において、教室の仕様や個数などについて詰めの作業を行っているところである。中野キャンパスのグランドデザインについては、2010年3月11日開催の将来構想委員会にて、中野キャンパスを国際化、先端研究、社会連携の拠点キャンパスに位置づけるということで承認が得られたが、このコンセプトはすでに基本構想等を通じて示されているので、基本設計においてはこのコンセプトが考慮されたものになっている。

2009年度には、中野キャンパスのグランドデザインが確定し、施設計画の目処が立ったが、問題点としては、中野キャンパスに設置される理系新学部の内容の確定と学内における承認が年度になされなかつたことである。

(3) 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

当年度に設計、2011年8月に着工、2013年1月に竣工、同年4月に明治大学中野キャンパスを開講する予定になっているので、それに向けた取組を着実に行うことであり、中野キャンパスに設置される理系新学部の内容の確定と学内における承認を当年度内に行うことである。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

中野キャンパスのグランドデザインと施設計画は他のキャンパスとの整合性が必要とされるため、大学全体のグランドデザインや大学全体の施設計画を確定し、それとの整合性にも配慮する必要がある。

II-6 秋葉原サテライトキャンパスの充実

(1) 目的・目標

当施設は、世界的に有名な秋葉原という地の利を得た多目的利用による新型キャンパスを目指している。ここでは、企業との共同研究、商談、展示会、学会研究会など、教育・研究・産官学の混在した利用が目的となっている。しかし秋葉原サテライトキャンパスは2009年度末をもって使用の延長を停止した。

(2) 現状（2009年度の実績）

理工学研究科・新領域創造専攻が授業として利用したことを探り、本学の大学発ベンチャーが企業や官系研究所等との共同研究を推進した。その他シーズ展などの開催や企業との商談などに利用が広がった。しかし、秋葉原サテライトキャンパスは2009年度末をもって使用の延長を停止した。

(3) 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

当キャンパスで活動していた大学発ベンチャーの自立を当年支援する。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

特になし。

III 研究体制の整備

III-1 外部研究資金獲得

ア 産学連携

(1) 目的・目標

研究の活性化はもとより、研究成果の公開、社会還元ということを目的として、本学で行われている研究内容ならびに実績に関する情報を積極的に発信していく。また、その結果及び得られた資金をフィードバックすることによって本学の研究活動をさらに活性化させ、所謂「知的創造サイクル」の実現を図ることを目標としている。

(2) 現状（2009年度の実績）

1) 研究内容および実績については、「明治大学の研究－明治大学研究年報」を作成し、学内外に配布した。研究シーズについては、「明治大学研究シーズ集」の作成・配布に加えて、(独)科学技術振興機関が提供する「J-STOR E」等の技術移転データベースを活用して広報活動を推進した。さらに研究成果については、プレスリリースを積極的に行った結果、トスバッティング用マシンの「ジェットヒッター」やマイクロ風力発電装置、6世代クローン豚等が、全国紙やテレビ等において大きく取り上げられた。

2) 民間企業等の学外機関からの研究費については、2008年度と比較すると、件数が同数であるが、金額は減少した。特許を中心とする本学保有知的財産権のライセンスの件数・金額については年々増加している。

3) インフラ面の充実については、依然として様々な大きな問題を抱えており、喫緊の課題である。特に、生田地区の研究スペースの狭さは、本学の理工系・農学系分野の教員における研究を推進させていく上で極めて深刻な問題となっている。早急に研究施設・設備の充実に向けた活動に着手することが必要である。

(3) 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

1) 研究施設・設備の充実については、駿河台地区、和泉地区、生田地区それぞれにおいて、積極的に検討・要望を行っていく。特に、生田地区においては、「総合分析評価センター（仮称）」

を外部研究資金の導入や産学官連携活動をより活発にするために、大学全体として利用できる施設として推進していく。

2) 研究成果の公開については、引き続き年報や研究シーズの公開を通じて、積極的に情報交換を行っていくとともに、学外で開催される各種展示会に関しても、有効な展示会に絞り込んだうえで、研究成果を発信していく。産業応用や、技術移転・ライセンシングに結びつく可能性が高い研究成果を選別して、重点的に支援を行う。

3) 支援体制については、文部科学省により採択されたイノベーションシステム整備事業（大学等産学官連携自立化促進プログラム）等を活用し、企業との橋渡しを行う人材の育成に努めるとともに、国や地方自治体のプロジェクト研究への参加や研究助成の獲得を促進するような支援体制を一層充実させる。産学官連携を円滑、かつ効率的に行い、大きな成果を生み出すにあたっては、本学内の教員、事務スタッフ、専門スタッフの緊密な連携と効果的な役割分担が不可欠であるので、その仕組みや体制に関する点検・見直しに取り組む。

4) グローバル化に伴い、海外との共同研究や人材の交流が急激に拡大している。こうした流れの中で、研究・開発活動および知的財産の権利化に関する法的遵守やルールが複雑化している。これに関しての、本学としての明確な方針やそれを履行するための体制づくりを固めていく。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

- 1) 各地区における研究施設・設備の充実を要求していく。
- 2) 研究成果の事業化や外部研究費の獲得に向けた支援体制の充実を図る。この支援体制は、個別の案件に対して効果的にサポートできるような仕組みづくりを検討する。研究活動や成果を基に、大学と企業等との橋渡しを行い、かつ教員が安心して産学連携活動に関与できるよう、適切なコーディネートとプロジェクトサポートが行える人材の育成や確保を図っていく。
- 3) 研究開発を直接に行う教員の業績評価に関して、アカデミックな教育・研究活動と、外部資金獲得、知財化、企業等のようなプラグマティックな活動とを等価に扱う全学共通のルールづくりと、学内文化の醸成に取り組んでいく。

イ 科学研究費補助金

(1) 目的・目標

研究の活性化はもとより、研究成果の公開、社会還元ということを目的として、本学で行われている研究内容ならびに実績に関する情報を積極的に発信していく。また、その結果及び得られた資金をフィードバックすることによって本学の研究活動をさらに活性化させ、所謂「知的創造サイクル」の実現を図ることを目標としている。

(2) 現状（2009年度の実績）

科研費補助金の採択件数は、新規・継続分を合わせて154件（前年度121件）、交付総額は3億1,286万円（同2億5,943万円）となり、3億円を突破した。2009年度より、本格的に開始をした「申請調書の書き方セミナー」及び「申請書の加筆修正サービス」の効果もあり、順調

に伸びてきている。問題点としては、①申請書の加筆修正業務に習熟する職員数を増やすこと。②科研費採択後の費用執行での教員や研究者の煩わしさの軽減のために事務支援体制を強化することである。

(3) 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

1) 次年度の科研費は、採択件数の絞り込みと上限金額の引き上げが予定されている。これに対応するため、学内外の複数の研究者を組織して行う規模の比較的大きい研究を早い段階で組織する必要があり、そのための支援を行う必要がある。

2) 科研費の申請書を加筆修正できる人材を引き続き育成し、教員・研究者との協同で、効果的な申請調書を作成していく。

3) 科研費の応募へ誘導する学内での新領域創成・若手研究への研究費の支援を強化する。これについては、科研費の大型化にも配慮した検討も行う。

4) 本学の教員に配分されている特定個人研究費の申請フォーマットを科研費と同じものに改めるための取り組みを行なう。

5) 科研費獲得後、教員・研究者の費用執行にかかる証拠書類整備等の面倒を緩和するため、科研費コンシェルジェ・サービス等をさらに充実させていく。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

1) 学内資金（特定個人研究費、実験実習費、研究所研究費等）のあり方を見直し、研究資金需要がまったく違う、文科系、海外系、実験系、シミュレーション系、理論系研究に分けて配分を考えるなど、真に必要となる研究費用を学内で配分できるように改める。

2) 科研費の主力は本来であれば、多くの資金を必要とする理系系の研究が全体を牽引するのが普通であるが、本学ではそうなっていない。理科系の研究の場合は、他大学にはないような大規模な実験研究装置を効果的に設備投資していかなければ、よい研究成果は出てこないといえる。本学で特徴的である競争力のある研究領域を戦略的に選定して、10年、20年後を見据えた設備投資を重点的に行う計画を立案していく。

3) 他の私立大学で研究が活性化しているところでは、国立大学等から著名な研究者を引き抜き、周囲の研究者を巻き込みながら学内の研究のあり方を劇的に変えられたことが大きい。本学でも研究領域を選定した上で、著名研究者をヘッドハンティングするなどの取り組みを計画していく。

III-2 教育・研究振興基金の充実

(1) 目的・目標

現在、新しい評価項目にあわせて記述内容を検討中

(2) 現状（2009年度の実績）

学長の管理の下で、教育研究の促進、高度化のための基金である教育・研究振興基金は、先端数理科学インスティチュートの立ち上げのほか、研究クラスター選考に当たっての外部審査

用費用などに活用されてきた。学長のもとで研究基金ができたことは画期的であるが、その総額は十分とは言えない。また寄付活動による基金への募金も図られなければならない。

(3) 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

学長の管理の下の研究基金が充実されるように継続的な予算措置を図られるようするとともに、個人、企業等の訪問、交流会の開催等により、教育・研究振興基金の寄付募集活動を推進する。学生や院生の研究室、ゼミナールの研究活動、そして教職員の教育・研究活動、特に特定課題研究所や科学研究費の申請などで継続的・グループ的な研究の計画を意思表示している教員・院生には十分な研究資金を振り向けるようにすべきである。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

検討中

III-3 研究支援体制の整備

(1) 目的・目標

現在、新しい評価項目にあわせて記述内容を検討中

(2) 現状（2009年度の実績）

駿河台キャンパスでの「研究ラボタワー」（仮称）については、C地区教育研究施設推進協議会において、建設設計画が具体的に進められた。駿河台キャンパスでは共同研究の施設の不足はこれで解消に向かうが、和泉キャンパスでは著しく不十分である。また、生田キャンパスでも研究施設が少なく、全体として老朽化が進んでいる。生田キャンパスでは、大型研究プロジェクトを支えるようなレンタルラボを併設した「総合分析評価センター」についての議論が進んだ。教員の研究時間が、過度の授業負担や会議、文書作成などにより十分に取れない場合がある。

(3) 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

駿河台キャンパスの「研究ラボタワー」（仮称）の建設を推進する。生田キャンパスでは、外部研究資金による研究プロジェクトを実施するためにも「総合分析評価センター」の計画を具体化する。公的研究資金の獲得のための申請に関する支援体制を充実させるための人材確保に努める。研究シーズを発掘、権利化し、技術移転活動を積極的に行うための人材や法務面の専門人材を育成する。教員の研究時間を確保するため、担当コマ数の削減、無駄な会議の廃止と会議時間の短縮、文書作成の簡素化等が必要である。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

検討中

IV 戦略的国際交流の推進

IV-1 研究交流体制の強化

ア 国際戦略機構の設置

(1) 目的・目標

① 目的

本学は、文部科学省国際化拠点整備事業（グローバル30）を核とするグローバルコモン・プログラム（知の世界的交流拠点構想）を推進している。本構想は、世界中の人々が集い、学び、交流する国際的な拠点の役割を本学が果たし、本学の教育・研究を国際的な水準に高め、日本及び世界のトップスクールの仲間入りを果たし、もって世界の平和と持続的な反映に貢献することを目的としている。

この構想実現のため、全学的な国際戦略策定のための調査、政策立案を一元的に行い、国際的な教育・研究交流・連携を推進することを目的とする「国際連携機構」（機構長＝学長）を2009年10月に設置した。

② 目標

日本及び世界のトップスクールを目指すため、研究・知財機構及び大学院等と学内調整を図りつつ、国際連携機構として、国際的な教育・研究交流・連携の促進及び促進支援を行い、研究交流体制の強化を図る。

(2) 現状（2009年度の実績）

① 現状

研究交流は、大学院においてMIMSがイタリア、台湾及びスペインの研究所と交流に関する覚書を取り交わし、理工学部もテキサス大学エネルギー研究センターと同様の覚書を交換した。また、文学研究科は中国社会科学院と古代史研究を核とした協力推進を進めている。このように個別機関毎の交流が着実に進展してきているのが今年度の特徴である。また、全体の協定校数も対前年度比23校増加というこれまでにない協定校数118校に達した。

② 評価

ア 長所

国際連携機構が設置されたことにより、国際的な教育・研究交流の強化体制が整備された。また、副次的效果として、文部科学省国際化拠点整備事業（グローバル30）に選定されたことによるMIMS等の英語コースを実施する研究科への教員採用及び国際連携機構への特任教員の採用などの財政的・人的整備、中国3都市への本学拠点等の設置などの海外拠点整備など、将来的な研究交流の強化のための基盤づくりがある程度、実施できた。

イ 問題点

国際連携機構の設置が2009年10月であったこと及び留学生受入拡大を柱とする文部科学省国際化拠点整備事業（グローバル30）事業対応に重点が置かれたことから、国際的な研究交流の強化への施策対応への取組は必ずしも十分ではなかった。また、研究・知財機構との棲み分け、協働体制も未検討である。

(3) 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

当年度は、国際連携機構から研究・知財機構及び大学院等に呼びかけ、大学全体及び個別機関毎の海外機関との研究交流拡大の施策策定の検討開始を行いたい。また、国際連携機構として、これまで旧国際交流センターが実施してきた地域研究を再編し、国際的な広がりを持つ政策研究の展開・推進を図る。そのためにWGを立ち上げ、現在及び将来の本学の国際的な教育・研究交流活動の発展、コンソーシアム型連携、協定校拡大に寄与するような総合的な視野に基づくグローバルな政策研究の展開を図る。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

上述の展開を図る中で段階的に世界ブロック毎の政策研究（例 アジア太平洋、EU等）を推進する。

イ 戰略的協定校政策

(1) 目的・目標

「国際化拠点整備事業（グローバル30）」では、協定校を2020年度までに250校に拡大する計画である（2010年3月時点118校）。協定校拡大の目的は、学生交流及び研究者交流の活発化並びに大学間連携プログラムの強化・拡充である。

(2) 現状（2009年度の実績）

① 現状

2009年度は、協定校数が対前年度比23校増加というこれまでにない協定校数118に達した。また、政経学部等の学部間交流協定による学生交流プログラムが活発化し、大学院でも2010年度に向けた経営学研究科のUTMビジネススクールとのダブルディグリープログラムの準備が進展中である。文学研究科は中国社会科学院と古代史研究を核とした協力推進を進めている。このように個別機関毎の交流が着実に進展してきているのが今年度の特徴である。

② 評価

ア 長所

これまで本学は明確かつ持続的な戦略的協定校政策を策定し、運用してこなかったくらいがある。2009年度も政策策定はなされていないが、グローバル30で数的目標が明示されたことにより、数的拡大に弾みがつき、23校の増加につながった。

イ 問題点

これまで協定校について、地域別、特性別の選定戦略及び協定後の量的及び質的な交流関係の評価、見直し等について必ずしも組織的・継続的に行われてこなかった経緯がある。このことから全体的視点にたった協定校戦略策定の必要性と学部・研究科との対話による計画推進の必要性が指摘される。

(3) 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

当年度は、グローバル30推進を契機に留学生獲得戦略、国際的な研究展開、コンソーシアム型大学間連携、戦略的な地域研究等を勘案した協定校戦略の検討を行う。これにより、有意な協定校戦略を構築し、協定校の拡大を図る。また、戦略的な協定校政策を補完する海外拠点の設置も併せ検討する。

次年度は、協定校戦略を下に国際連携機構において政策的に推進すべき具体的な候補校の評価・選定、交渉を行うとともに、学部・研究科が独自の戦略で実施する部局間協定の推進・支援を行う。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

世界を主要な象限（発展段階、協定校分布、留学生出身国・地域、教育・研究交流実績等）に分類・分析し、国・地域に合わせた協定校政策を確立する。また、定期的に政策及び既協定校の見直しを行い、最善、最適な政策の柔軟性を確保する。これと同期を取り、海外拠点の整備・見直しを推進してゆく。

ウ 相互連携プログラム

(1) 目的・目標

① 目的

海外の高等教育機関との相互連携プログラムの目的は、異なる文化、風土、ものの考え方を相互に交換し、新たな学問的発見、知見の獲得を図ることにある。同時に共同学習及び共同研究を通してヒューマンネットワークを構築し、新たな学問的機会の創出に繋げることも目的のひとつである。

このように相互連携プログラムは、安定的・継続的に教育・研究交流を推進することが可能な形態であり、学生、研究者双方が参加でき、その応用範囲も広い。

② 目標

学部・大学院等の各機関と学内調整を図り、国際連携機構として、海外の協定校とのダブルディグリーの推進、共同参画型の研究プログラム等の相互連携プログラムを具体化する目標を設定する。

(2) 現状（2009年度の実績）

① 現状

本学では、大学院経営学研究科がUTMとのダブルディグリープログラム締結に向け準備中であり、更に数大学との連携を計画中である。ガバナンス研究科は、UTMとの連携を実施している。政経学部ではノースイースタン大学との短期交流プログラムを実施している。国際日本大学ではフロリダ州立大学を含む数大学と連携し、ディズニーワールドでのインターンシッププログラムや短期留学プログラムを実施している。国際連携部では、海外の協定校と連携し、語学研修を実施している。

② 評価

ア 長所

相互連携プログラムは、本学と海外の大学等が相互に責任者を置き、教育・研究プログラムの維持・改善に注意を払う点で、今後もっとも推進したいプログラムである。

イ 問題点

全体として本学の海外の高等教育機関との相互連携の取り組みは、黎明期にある。大学院及び学部とも取り組み機関数は、それぞれ2つ程度であり、9学部13研究科を擁する大学としてはまだまだ発展の余地がある。更に推進するためには、各機関が独自に海外連携プログラムを運用することが可能な人的インフラ整備（推進役の教職員の育成、受入れ支援員等の確保）や研究科・学部全体の国際化志向の奨励・支援、財源の確保が挙げられる。

(3) 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

2010年度は国際連携機構から研究・知財機構及び大学院等に呼びかけ、大学全体及び個別機関毎の海外機関との研究交流拡大の施策策定の検討開始を行いたい。この推移により、相互連携プログラムの強化に向けた大学全体及び個別機関毎の2011年度政策予算への反映を行いたい。当面は、希望する学部・研究科に人の手当て、資金を投じ、相互連携プログラムの拡大を図ることがもっとも現実的と考えられる。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

上述の検討により長中期の推進計画を策定したい。

エ サテライトキャンパスの拡充

(1) 目的・目標

現在、新しい評価項目にあわせて記述内容を検討中

(2) 現状（2009年度の実績）

① 現状

国際連携機構では、2010年度に中国・上海市及び大連市に本学の国際展開を図る上で連絡事務所としてリエゾンオフィスを設置した。サテライトキャンパスについてはグローバル30構想において構想しておらず、連携機構においても推進対象としてはいないが、今後の展開によっては検討対象とすることもある。

② 評価

ア長所及びイ問題点

特になし

(3) 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

特になし

(2) 長中期的に取り組む改善計画
特になし

IV-2 留学生の増大と支援体制の強化

ア 留学生の受入れの増大

(1) 目的・目標

グローバル 30 で計画している長中期目標受け入れ数を予定通りに達成する

(2) 現状 (2009 年度の実績)

① 現状

受入留学生数の増大については、文部科学省国際化拠点整備事業調書において 2020 年度 4,000 名を目標としている。2009 年度の受け入れ留学生は 845 名、うち学部生は 636 名、博士前期課程 175 名、博士後期課程 34 名であった。受入数は増加しているが、大学院の留学生数、割合は同程度他大学に比べ低い。

留学生受入増大の施策のひとつとして、英語コースの設置があるが、2010 年度設置計画として、MIMS プログラム、経営学研究科及びガバナンス研究科に設置する計画である (MIMS 及びガバナンス研究科においてはすでに実質的に英語授業を実施している。)。また、2011 年度には国際的に本学部に英語コースが設置される。

また、留学生増大の重要な施策に日本語教育の充実がある。これは現在、新設の日本語教育センターにおいてパートナーズであるアジア学生文化協会と連携して、多様なレベルの留学生の日本語能力に応じた多様な日本語教育を提供する計画を検討中である。

同時に Web 志願システムの構築、入学支援サポートデスクの設置、カウンセリング体制整備、就職支援体制の整備等の施策、仕組みづくりを行い、留学生の本学での学習、生活、就職支援の充実を図る取り組みを行っている。宿舎については 2009 年 4 月から和泉インターナショナルハウスが入居を開始し、今後、留学生宿舎の整備・拡大も併せ図ってゆく。

② 評価

ア 長所

これまで具体的な目標がなかった留学生の受入数について、年次目標及び 2020 年度の長期目標を設定したことは今後の留学生の受入増大を図るうえで、特筆すべきことである。また、英語コースの設置、日本語教育の強化・充実への取り組みを図ったことも大きな意味がある。

留学生への支援強化は、積年の課題であり、目標が設定されたことにより、具体的な取り組みが期待できる。

イ 問題点

国際連携機構が発足し、半年が経過した。政策策定、運営機能が従来に比べ、飛躍的に増大した。しかし、政策の膨大なボリュームや初期稼動の経験不足から、具体的な施策実施の方策、スケジュール管理、最適な人的配置等が十分機能せず、全面的な施策実現が出来ていない。

(3) 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

2010年度は機構教員も配置され、専任職員も5名増員されることから、全面的な施策展開及び実現を図りたい。重点事項は次のとおり。

- ・Web志願システムによる入試実施、・入学支援サービスの構築、
- ・多様な日本語教育の実施、・クールジャパン夏期講座の開催、
- ・Oh-O!-meiji、Web履修システム英語化等の学習環境の整備、
- ・就職支援体制の整備、・大学HPの多言語化支援及び国際連携HPの充実、
- ・ダブルディグリー等の相互連携プログラムの拡大

(2) 長中期的に取り組む改善計画

- ・海外での留学生勧誘の展開、・海外拠点の整備、
- ・多様な日本語教育の充実、・Web志願システムの採用学部等の増加推進、
- ・英語コース拡大、・奨学金の拡大・原資確保、
- ・就職100%の達成、・ダブルディグリー等の相互連携プログラムの拡大
- ・グローバルな国際的共同研究の実現

イ 受入れ増大のためのインフラ整備

(1) 目的・目標

グローバル化の進展する現在、一層の教育・研究の高度化を図り、世界の安定的な発展を持続させるため、世界と共に生き、国際社会に貢献し、世界中の留学生が本学に集う「知のグローバルコモン」を実現することを目的に、優秀な留学生が本学を志願し、入学し、より豊かな学習・生活環境の下で自らのゴールを成就できるよう、志願から就職・進学の全てのプロセスをワンストップ化し、様々な課題・問題をトータルに解決できる良質なインフラを整備することを目標とする。

(2) 現状(2009年度の実績)

① 現状

- ・和泉インターナショナルハウスが完成し、留学生61名、研究者7名が入居したが、留学生の住居ニーズを満たすにまだ不十分である。
- ・留学生受入れ増大のための海外における取り組みでは、2010年1月に上海・大連事務所を開設した。
- ・海外からの直接志願を促進するため、国際教育パートナーズであるベネッセ及びABCと連携し、Web志願システム及び大学情報の提供サイトである Japan Study Support の明治大学仕様のカスタマイズに着手した。
- ・日本語教育体制については、日本語教育センターを中心に多様な日本語レベルに合わせた日本語教育の体制整備を検討中である。
- ・留学生の就職支援体制については、国際連携機構はインフラ整備を図る観点から、就職

キャリアセンター及び就職キャリア支援部と連携し、日本企業等への就職希望者に対し万全の支援体制を整備してゆく。

・英語コースについては、MIMS、経営学研究科、ガバナンス研究科で2010年度開設に向け、準備中である。国際日本学部では2011年度開設に向け、準備中である。

・これらに備え、経営学研究科及びガバナンス研究科等及び国際連携機構・部に特任教員、英語助手、留学生教育支援員を採用した。

② 評価

ア 長所

留学生受入れ増加について、具体的な取り組み内容が設定され、年次計画により推進する仕組みが明示されたことは、今後の留学生の受入増大を図るうえで、特筆すべきことである。留学生受入れ増大のためのインフラ整備は、入試と並びもっとも重要な柱である。

目標が設定されたことにより、具体的な取り組みが期待できる。

イ 問題点

国際連携機構が発足し、半年が経過した。政策策定、運営機能が従来に比べ、飛躍的に増大した。しかし、政策の膨大なボリュームや初期稼動の経験不足から、具体的な施策実施の方策、スケジュール管理、最適な人的配置等がじゅうぶん機能せず、全面的な施策実現が出来ていない。

(3) 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

・留学生宿舎については、外部業者等を利用した留学生向け住居のより一層の提供・充実を図るとともにUR等の公的住宅の利用検討を行う。

・留学生受入れ増大のための海外における取り組みでは、上海及び大連事務所の活用並びに2010年8月開設の北京サテライトオフィスの活用を図る。

・Web志願システム及び大学情報の提供サイトであるJapan Study Supportの利用を2011年度国際日本学部入試の利用に向け、整備する。

・日本語教育体制については、日本語教育センターを中心に入学前日本語教育、2011年度国際日本学部英語コース入学者向け日本語授業等の準備を進める。

・留学生の就職支援体制については、企業との大学の接点である「グローバル人材育成会議（仮称）」の設置を図る。また、就職キャリアセンター及び就職キャリア支援部と連携し、日本企業等への就職希望者に対し万全の支援体制を整備する。

・英語コースについては、2010年度開講のMIMS、経営学研究科、ガバナンス研究科の進歩支援を図る。また、2011年度開講準備中の国際日本学部への支援も行う。

・引き続き学部・研究科のグローバル化の動向を把握し、特任教員、英語助手、留学生教育支援員の採用等を学部・研究科と連携し、必要な手続を進める。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

留学生受入れ・支援体制を一層拡充する。宿舎等インフラの整備、英語コースの拡充、そのための教員採用、支援体制の確立を行う。各キャンパスにおける異文化交流の促進、日本語教育体制の整備、就職支援体制を強化する。

ウ 送り出し留学生

(1) 目的・目標

世界と共に生き、国際社会に貢献し、世界中の人々が本学に集う「知のグローバルコモン」を実現するためには、本学学生が自ら海外に赴き、学習・研究活動を通して得た異文化体験を基に国際的に活躍する個が育まれることが重要な要素である。本学の学生育成方針である「個を強くする」の国際版である、「国際性豊かな個を強くする」ことを目的とし、様々な形態の海外留学を促進することを目標とする。

(2) 現状（2009年度の実績）

現状は以下のとおりである。

- ・ 協定校・二国間学生交流協定に基づく留学 34名、認定校留学 2名派遣
- ・ 夏期海外語学研修プログラム、英語研修（米・加・英 計5校、148名）、ドイツ語研修（奥1校、14名）、フランス語研修（仏1校、10名）、総計 172名参加
- ・ 学部間協定に基づく交換留学、商学部3名派遣、経営学部2名派遣
- ・ 法学部 Law in Japan Program 7名参加
- ・ 政治経済学部ノースイースタン大学共同プログラム 15名参加
- ・ 経営学部 I B P 夏季26名・春季19名、計 47名参加

総計 282名

(3) 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

協定校留学生数が同規模大学に比べ、少ない。留学制度の仕組み見直しを行い、海外留学を促進する仕組みを導入する。

学部間交流協定による双方向の学生交流が緒についた。学部に呼びかけ促進を図りたい。また、現在、3年次からの留学となっている現行制度を弾力化し、2年次から留学できるよう、学部等へ働きかける。語学力強化のためのプログラム（実践的語学教育）は、学部及び学部間共通外国語の所管であり、機構はこれらの改善等の提言を行いたい。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

協定交留学生数を中期（3年）に100名とするべく施策検討を行いたい。この実現のため、学部間交流プログラム増加を一層推進する仕組みを整備したい。また、語学研修はかつて中国語を実施しており、中国語研修の再実施を進めたい。

学生の意識を高めるため、語学力向上のためのプログラム開発、海外留学フェアの実施や情報発信を推進する。また、セメスター制度の完全実施による半年留学等の学生交流の可能性について検討する。

エ 別科（日本語アカデミー）の設置

(1) 目的・目標

2009年10月、国際連携機構が発足した。機構には、外国人留学生の日本語教育の実施及び研究を行うことを目的に日本語教育センターを設置した。当面、多様な留学形態に起因する多様な日本語能力に対応する、多様な日本語教育の検討及び実施を目指している。

(2) 現状（2009年度の実績）

現在、多様な日本語教育の検討・実施策を策定中である。

(3) 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

2010年度は、現在、日本語教育センターで実施している留学生向け日本語入門講座及び集中講座の見直しを行う。また、多様な留学形態に起因する多様な日本語能力に対応する、多様な日本語教育の実施方策について外部委託を含め検討する。

2011年度はこれらを体系化し、より多様な日本語教育を実施する体制を整備する。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

増加する留学生に対し、良質な日本語教育を実施するために、日本語教育センター及びA B Kとの連携をもとに、様々なレベルと状況に応じたプログラム開発と運営を行うような体制を構築する。また、これらの実施及び運営については、学部・大学院と密接に連携し、留学生受入れ増大を推進する。

IV—3 大学院・専門職大学院を核とする学術交流の強化

(1) 目的・目標

本学は、本学の教育・研究を国際的な水準に高め、日本及び世界のトップスクールの仲間入りを果たし、もって世界の平和と持続的な反映に貢献することを目的としている。このことの実現のためには、大学院の研究科間、教員間、院生間の教育・研究交流の活発化が必須である。E Uが推進するエラスムス・ムンドゥスにおいても交流の中心は大学院生であり、今後、更にダブルディグリーを中心とする協定校及びコンソーシアム型交流の拡大を目指すとともに、研究科間の院生及び教員を含む学術交流の拡大・発展を目標とする。

(2) 現状（2009年度の実績）

① 現状

学術交流面では、大学院においてM I M Sがイタリア、台湾及びスペインの研究所と交流に関する覚書を取り交わし、文学研究科は中国社会科学院と古代史研究を核とした協力推進を進めている。また、経営学研究科ではダブルディグリープログラムをUT Mビジネススクールとの間で2010年度に開始すべく準備中である。大学院の

教育交流面では、国際G P「明治大学長期海外留学支援プログラム」、大学院教育G P「複眼的日本古代学研究の人材養成プログラム」や日仏共同博士課程プログラム、ルノーレ財団プログラムによる院生交流を行った。

② 評価

ア 長所

MIMSプログラムは、世界的な視野に基づくグローバルなネットワークを展開しており、今後の本学のグローバルな学術交流の展開におおきな道標となるものである。また、経営学研究科のUTMを初めとするグローバルなダブルディグリーの展開構想は今後の海外との研究科間交流のコンソーシアム型展開のモデルとなるような優れた構想である。また、ガバナンス研究科はマレーシアを中心とするアジアを戦略的な展開点と位置づけ、文学研究科は中国社会科学院との提携を行い、それぞれ地域戦略を明確に絞り込み、特化を図る戦略的な展開は今後の機関間の学術交流の推進において参考となる。

イ 問題点

近年、国際的な学術交流の先導的な取り組みが進展し、先導事例として今後の他研究科等への普及が期待される。反面、これらは大学を挙げて取り組み、かつ、文部科学省の補助金（GCOE, G30事業）によって資金調達が図られた事例である。今後ともこれらの外部資金による取り組みを拡大する必要があるが、さほど資金を必要としない協定校とのダブルディグリープログラムの提携や共同研究等の取り組み拡大を図る必要があろう。

（3）将来に向けた発展計画

（1）当年度・次年度に取り組む改善計画

2010年度は、MIMSプログラムの進展及び経営学研究科とマレーシア工科大学ビジネススクールとのダブルディグリープログラムが開講される。文学研究科の中国社会科学院との学術交流も継続して行われる。これらのプログラムの推進支援を行い、着実な推進を図る。

2011年度は、これらの展開例を収集し、学内発表を行うなど他研究科の取り組み拡大につなげるような催しを行い、協定校を初めとする海外大学等との学術交流の強化・拡大に向けた取り組みを行いたい。

（2）長中期的に取り組む改善計画

海外の大学・大学院とのダブルディグリー、ジョイントディグリー、単位交換を拡充する取り組みを大学院に働きかける。この方策として、現在、推進中のガバナンス研究科や経営学研究科の英語コース及びダブルディグリープログラムの取り組み例を学内にベストプラクティスとして紹介し、拡大に繋げる。また、外国籍教員を含む海外の大学で教育経験を積んだ教員の採用増や特任教員の採用増など、推進に必要な教員の採用増について大学院と目的を共有し、推進したい。

同時に国際的な教育・研究交流の運営に関し教員の実務補助を行う、国際教育コーディネーターの雇用促進や留学生の教育補助を行うTA, RAの充実等、広範な人的整備が必要となる。学長施策への反映や大学院と連携し、計画的な実現の狂信進展中の英語による専門科目教育の拡充、海外大学との協定強化を図る。英語による専門科目教育の拡充、外国人教員の任用を増加させる。

また、現在ある本学国際交流基金を活用した海外からの研究者の招聘、共同研究の拡充

等、大学院及び研究知財機構と連携した海外との共同研究の推進を企画したい。ホームページの多言語化による本学の諸活動の海外への発信、研究成果の海外への発信、学術・研究成果の翻訳支援、国際的学術雑誌への投稿支援、学術成果リポジトリ搭載等による情報発信支援等にも学内機関と連携し、取り組む必要がある。

IV-4 グローバルキャンパスの実現－国際交流体験事業の展開－

(1) 目的・目標

現在、新しい評価項目にあわせて記述内容を検討中

(2) 現状(2009年度の実績)

① 現状

グローバルキャンパスとは、キャンパスにおいて多様な文化、背景を持つ教職員、学生等の大学構成員が授業等の教育活動、国際セミナー等の研究活動や日常生活、文化・スポーツ活動等を通じて、異文化、多文化交流・体験を行うキャンパスのことである。本学は、世界30数か国から留学生を受け入れており、キャンパスの国際的な多様性も徐々に増してきている。2008年度に和泉キャンパスに4年一貫制の国際日本学部が開設され、今後の和泉キャンパスのグローバル化の進展が期待される。

大学では国際交流の場として、3キャンパスに国際交流ラウンジを設置している。また、留学生をサポートする学生ボランティア組織キャンパスメイトに97名が参加し、留学生との交流活動を行っている。留学生スピーチコンテスト、バスハイクの開催、座禅、お茶会等の日本文化体験プログラム等も実施している。2009年4月に入居を開始した和泉インターナショナルハウスもこれら国際交流活動の小拠点となっている。

② 評価

ア 長所

概念が形成され、実現イメージが出来たことはよいことである。

イ 問題点

グローバルキャンパスの概念化と実現方策が未検討のため、行動指針及び目標の制定が急がれる。とくに、2013年度に構想されている国際日本学部の中野新キャンパスへの移転を考慮した新たなグローバルキャンパス構想の策定が必要である。このことは本学が推進中の「開かれた大学」の基本骨格に関する事柄であり、ひとり国際連携機構のみならず全学的な検討及び取り組みが必要な事柄である。

(3) 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

2010年度は国際交流ラウンジの設置と運用、キャンパスメイトの組織化と活動、各キャンパスにおけるTAによる各種相談をより拡充する。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

グローバルキャンパスの概念化と実現方策の検討を国際連携機構及び学長室において

て策定する。外国人教員の雇用促進、留学生の出身国の多様化施策、留学生への多様な行事の企画、日本人学生・社会との交流プログラムの開発、国際セミナー、イベント開催等、大学がひとつの宇宙となるようなグローバルキャンパスの実現に向けたロードマップを作成し、大学各機関及び部署が参画できるソフト及びハード両面の整備を行う。

IV－5 地域研究の促進と支援

(1) 目的・目標

現在、新しい評価項目にあわせて記述内容を検討中

(2) 現状（2009年度の実績）

① 現状

国際連携機構には、旧国際交流センターの地域研究グループであるフランス研究グループ、カナダ研究グループ、英国研究グループ及びこれらと関連した「カナダ連続講座」、「クローデル講座」、「アフリカ大使連続講座」がある。

② 評価

ア 長所

これら地域研究グループは、時々の必要性から設置されたものであり、カナダ連続講座や日仏共同博士課程プログラムの運営・実施に貢献した。

イ 問題点

2009年10月に新たに設置された国際連携機構では、地域研究を研究・知財機構と連携して新たな研究クラスターとして組織する構想がある。グローバルコモン・プログラムに即した全世界的な視野に立脚した地域研究を展開する時期に差し掛かっており、構想を全学的に練る必要がある。

(3) 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

当面、既存の地域研究を継続させるが、早い機会に研究・知財機構等と連携し、留学生政策、世界的な研究展開策及び海外拠点構想と同期を取った地域研究の政策の検討を開始し、政策策定を行う。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

長中期的な世界全体の成長予測、本学の学部・研究科構成、研究者の研究分野等及び他大学の地域研究の動向を総合的に分析し、本学として重点化する地域・国及び地域研究の体制を定めた地域研究の指針を策定し、体制整備を図る。

V 大学院の充実

V－1 大学院の位置づけ

(1) 目的・目標

現在、新しい評価項目にあわせて記述内容を検討中

(2) 現状（2009年度の実績）

依然として大学組織の中での大学院の位置づけが不明確であり、大学院重点化という課題にふさわしいだけの権限と役割を大学院に与えるための議論が進められていない。これから本格的に進められようとしている全学グランドデザイン策定に向けた議論の中で、大学院の問題を意識的に重視していく必要がある。

(3) 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

大学院重点化を実現していくための方策として、本学の各種機関への大学院関係者の組織的参加の方法について早急に検討を開始するなど、大学院の役割を強化するための制度的見直しを開始する。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

大学院重点化にふさわしい形での大学組織図における大学院の位置づけを行い、中期的には大学院長、長期的には各研究科長に、人事や予算に関して相応な権限を付与する。

V-2 大学院における教育と研究指導のあり方

(1) 目的・目標

現在、大学院教育を抜本的に強化する具体的施策として、(1) 世界最高水準の卓越した教育研究拠点の形成、(2) 大学院教育の組織的展開の強化、(3) 若手研究者と女性研究者等が活躍できる仕組みの導入が求められている。この施策を明治大学において、どのように組織的に展開するのか、検討中である。

大学院各研究科における人材養成に関する目的と研究教育上の目的については、シラバスに掲載し、大学院における教育と研究指導のあり方を明示している。そして、修士学位と博士学位取得のためのガイドラインを設定し、博士前期課程・後期課程に年限に相応しい教育研究システムを明確にし、大学院教育の組織的展開に必要な当面の方策は施行し始めた。ところが、各研究科の定員充足率については、研究科によってばらつきがあり、適正な定員化や学部教育と連繋した魅力的な大学院教育の実施については、現在検討中である。

また、授業内容に関する学生の評価や成績基準については、検討中である。

(2) 現状・評価（2009年度の実績）

大学院の教育・研究の改革を推進するため、大学院学内G Pプログラム（大学院政策経費）、大学院生による海外研究プログラム（院生公募型研究プログラム）の制度を設け、大学院重点化を進める基盤を整備中である。また、政治経済学研究科が申請したG Pプログラムが採択され、人文科学系・自然科学系とともに社会科学系を含めた幅広い分野でのG Pプログラムが進

められることとなった。

修士学位と博士学位取得のためのガイドラインを設定したが、まだ教員と学生にその趣旨を徹底中であり、十分に運用されているとはいえない。一方で、博士前期・後期課程における成績評価の基準作りがなされていないなど、大学院教育の実質化のとりくみの不十分さはいまだ改善されていない。

英語カリキュラムの実施については、大学院共通科目としては充実をはかった。各研究科間では進捗の差異が大きく、大学院全体としての取組が求められる。

(3) 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

大学院教育の実質化を実現するために、博士前期課程・後期課程に年限内に各学位が習得できる教育指導体制を早急に整備していくため、FD活動を強化してその具体的取り組みを早急に開始する。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

大学院に求められている、(1)世界最高水準の卓越した教育研究拠点の形成、(2)大学院教育の組織的展開の強化、(3)若手研究者と女性研究者等が活躍できる仕組みについて、本学にふさわしい大学院重点化の政策と大学院の教育指導・研究体制を確立する。

V-3 施設の整備（研究ラボタワーの建設）

(1) 目的・目標

大学院にふさわしい教育・研究環境を整備し、世界最高水準の教育研究を実施する研究施設と、大学院教育の組織的に展開できる教員の研究施設と学生の教育研究施設のあり方について、現在検討中である。全学グランドデザインにおいて、駿河台キャンパスについては施設面の前進があるが、生田・和泉キャンパスについては研究教育塔の建設が必要であり、検討・計画中である。

(2) 現状（2009年度の実績）

大学院の研究教育高度化に向けた施設面での充実の第一歩として、駿河台キャンパスC地区に研究ラボタワー（仮称）を建設する計画を確定させた。

なお、大学院のゼミ教室には情報機器が設置され、基本的に改善された。

(3) 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

関連する諸準備作業を円滑に進め、駿河台キャンパスC地区における研究ラボタワー（仮称）の基本設計・実施設計を早急に決定し、教員・学生・事務室のあり方について見直しを開始する。

生田・和泉キャンパスについては、早急に計画を立てなければならない。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

生田・和泉キャンパスに大学院の教育指導・研究の高度化を実現していく専門施設を建設する。

VI 教育体制の整備

VI-1 入試制度の点検

(1) 目的・目標

現在、新しい評価項目にあわせて記述内容を検討中

(2) 現状（2009年度の実績）

一般入試、センター入試、全学部統一入試の志願者総数は、前年度と比較して 9439 人増の 11 万 5700 人となり、4 年連続 10 万人を超え、初めて全国トップになった。導入 4 年目となる全学部統一入試は、全国 8 会場で実施し、17463 名が受験した。また、AO 入試と公募制入試がされた一本化スポーツ特別入試については、実技試験をなくすなど改正を行い、243 名が入学した。

(3) 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

入試改革について、一般入試も含め、入試結果の分析を行い、さらに実効性の高い入試制度となるように検討する。今後地方出身者を増加させるために、かつ卒業生を地方に戻すために、地方出身者に限る奨学金制度の設置などの工夫を検討する。また、一般入試問題作題におけるセキュリティ体制の整備や、出題ミスの防止の徹底など入試全般のセキュリティのさらなる向上を図る。カリキュラムポリシー、ディプロマポリシーの確立の一環として、アドミッションポリシーを確立させる。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

検討中

VI-2 e ラーニングの展開—ユビキタスカレッジにおける教育活動の推進

(1) 目的・目標

現在、新しい評価項目にあわせて記述内容を検討中

(2) 現状（2009年度の実績）

2009 年度より設置されたユビキタス教育推進事務室では、新しい教育方法の 1 つとして、2007 年度より実施しているメディア授業の運用を行っている。メディア授業における授業形態や授業方法の適切性・妥当性とその教育研究上の有効性についての検証も行っている。特に、

司書課程においては9科目、司書教諭課程では3科目でメディア授業を展開しており、多様な学びを保障する新たな教育システムとして、学生にも好評であった。更に、2010年度に向けて、経営学部など新規科目でのメディア授業の準備を進めるなど、メディア授業の拡大を推進している。

また、シンポジウム・講演会を収録したものを対面授業の教材として活用できるように速やかにコンテンツ化することや、テレビ会議システムによる遠隔授業の推進も行っている。

さらに、前述のコンテンツやシンポジウム、その他様々な角度から大学を紹介するコンテンツを世界に向けて発信すべく、2010年度開始予定のiTunes Uサービスへの参画の準備をしている。

その他、授業自動収録システムを2010年度より導入する予定であるなど、明治大学のユビキタス教育におけるeラーニングの更なる展開を進めている。

2009年度は下記においてeラーニングを展開している。

【資格課程】司書課程、司書教諭課程、【商学部】キッズプログラム、大学の社会連携のすすめ、【リバティアカデミー】文部科学省委託事業、図書館司書講習

また、2010年度には下記の機関において展開を予定している。

【経営学部】、【経営学研究科】、【商学部】、【社会連携促進知財本部】、【情報基盤本部】

今後の課題としては、学内にいかにしてeラーニングやメディア授業を広めていくかということである。

(3) 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

毎年度の自己点検・評価の際に、取組を実施している機関でeラーニングが十分機能し、授業の改善に活かされているかどうかを確認し、大学HPや、各種広報媒体を使い、成果を積極的に学内外に広報する。

VI-3 新学部等の設置

ア 通信制革新学部・大学院新研究科

(1) 目的・目標

eラーニングの活用により、

1. 「誰もがどこでも学べる高等教育（ユニバーサル・アクセス）」を実現する
 2. 本学が長年に亘り二部教育により築いてきた社会人教育を継承する
 3. 地方や海外の大学・研究機関との遠隔授業を展開する
 4. 既設学部・研究科において教育の充実および学習機会の多様化を促進する
- ことができるようになる。通信制の学部・研究科を設置し、その中に本学におけるユビキタスカレッジの拠点を形成し、全学的なeラーニングの拡充を図る。

(2) 現状（2009年度の実績）

通信制革新学部・新研究科専門部会では、「教養」をキーワードとした社会連携学部について検

討がなされてきた。このように、通信制の学部・研究科では、「教養」がキーワードになっていることから、2008年度末より、検討中の教養系新学部の進展をみて、教養系新学部と一緒に検討するか、あるいは教養系新学部とは別途検討するかを判断するということになり、実質的な検討を見合わせてきた。そのようなことから、2009年度は、通信制の学部・研究科の設置についてほとんど検討してこなかった。

2008年度および2009年度の学内状況から、やむを得なかつたものと思われる。

(3) 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

通信制の学部・研究科の新設については、これまで検討してきたが、「通信制」をキーワードにした単独の学部・研究科を設置することには難があり、また「教養」をキーワードとして教養系新学部の中に含めるということも、教養系新学部の設置検討部会の中で具体化の方向にすすんでいない。

このような状況のもと、当面の間、学部・研究科新設を見合わせ、「教育開発・支援センター」FD専門部会と連携し、既存学部・研究科における授業改善にeラーニングを活用するということを基本方針にしてすすめていくこととする。通信制学部・研究科の新設については、学内でeラーニングが浸透し、成熟した段階で、改めて検討することとする。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

既存学部・研究科でeラーニングが拡充し、十分に授業改善に活かされているかどうか、毎年、自己点検し、学内においてeラーニングが十分機能し、授業の改善に活かされるよう努める。

イ スポーツ科学部（仮称）

(1) 目的・目標

「スポーツ科学部」（仮称）は、スポーツを通して身体、運動そして健康を科学的に学ぶとともにその社会的・文化的意味を理解し、それにより現代社会における個々の人間をとらえることができる人材を育成することを目的としている。このような人材の育成は、わが国における社会状況あるいは本学の理念や歴史などから考えると、十分に意義のあるものといえる。

(2) 現状・評価（2009年度の実績）（現状・長所・問題点）

スポーツ科学部（仮称）の生田キャンパス設置については、生田キャンパス内にはスポーツ施設を整備するための十分なスペースが確保されていないなどの理由から、方針を変更することになった。生田キャンパスに代わる新たな場所での開設については、今後、体育会スポーツ施設拡充のための八幡山グラウンド移設計画（「明治大学スポーツタウン」構想）と連携して、検討していくことになった。

スポーツ科学部（仮称）設置計画については、2006年5月の連合教授会で大綱案が承認されてから4カ年が過ぎようとしており、早急な具体化が望まれる。

(3) 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

現在、理事会で検討されている八幡山グラウンド移設計画（「明治大学スポーツタウン」構想）の中にスポーツ科学部（仮称）設置が認められるように、教学側として理事会に強く要望していく。

「明治大学スポーツタウン」（仮称）の中にスポーツ科学部が設置される見通しがたった段階で、準備委員会でこれまで検討してきた施設整備、カリキュラム、教員人事等について、改めて見直し、具体化に向けてすすめていく。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

スポーツ科学部（仮称）が開設されたのちは、毎年、自己点検・評価を実施し、問題点や改善すべき点について明確にし、常に学部の改善に向けてすすめていく。この際、学部の教育、研究、社会貢献に、体育会との適切な連携・協力を含めて改善計画を立てていく。

ウ 教員養成専門職大学院

(1) 目的・目標

現在、新しい評価項目にあわせて記述内容を検討中

(2) 現状（2009年度の実績）

2009年度においても、教職課程に関わる将来展望が不透明であり、教員養成専門職大学院の設置に向けて検討はなされてない。これは仕方のないことであり、事態は進展すれば、すぐに委員会を開く体制ができているという点は評価できる。

(3) 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

現状の体制を改善する必要はないが、引き続き、事態の進展があれば、すぐに対応できる体制を維持しておく。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

特になし。

VI-4 GP等申請・実施体制の推進

(1) 目的・目標

本学において、社会に有用な人材を育成するための優れた教育改革への取組みに対して、支援・推進し、もって本学の教育理念に基づいた教育の質的向上を図ることを目的とする。

(2) 現状（2009年度の実績）

○事務体制の強化

今後さらに、G Pの発掘や提案、申請支援、採択後の推進支援などをすすめていく必要があるが、そのための事務体制を強化することはできなかった。本学において、事務体制の強化が実現可能であるかどうかを再検討し、それが現実的に難しいならば、柔軟に対応してことが必要である。

○予算措置の充実による継続的支援

教育改革支援本部会議で、不採択になったプログラムに対する予算措置のみならず、G P採択後から数年経過し、補助が終了した後のプログラムで、継続していく必要があるものについてはG P予算で支援することが了承された。

○質的向上の実質化

各種G P活動の交流を図るとともに、G Pに採択された取組みが学内に広く知られ、実質的な教育の質改善の参考になるように、G P報告会を開催した。全学的な教育改革・改善の活性化・実質化のために、さらに積極的な施策が必要といえる。

(3) 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

○事務体制の強化

いわゆる「事業仕分け」により、G P予算は削減の方向にあるが、そのような中、事務体制の強化がどこまで必要か、あるいはどのようなかたちの強化が必要なのかについて、債権する必要がある。

○G P申請の発掘・支援およびG P補助終了後の支援

「事業仕分け」により、G P予算は削られる方向にある。そのような厳しい情勢の中、教育改革支援本部は、さらにG Pの採択件数を増やすべく、G P申請の掘り起こしや支援をすすめしていく。また、不採択になったプログラムや採択後に補助が終了したプログラムに対して、積極的に財政的支援を行っていく。

○全学的な教育の質向上への広がり

G P報告会がより実質的なものになるよう工夫・改善していくとともに、それ以外の取組み・手段がないか、教育改革支援本部で検討をすすめる。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

政府の「事業仕分け」の動向を注視しながら、今後のG Pのすすむ方向に柔軟に対応して、さらに教育改革・改善を推し進めていく。

VII-5 付属校のあり方

(1) 目的・目標

現在、新しい評価項目にあわせて記述内容を検討中

(2) 現状(2009年度の実績)

現付属校に関しては、教育開発・支援センターにおいて、付属校・系列校専門部会を設置し、高大連携等にかかる問題と改善策について検討している。

付属校のあり方については、2009年3月、将来構想委員会全学共通基本構想専門部会のもと、付属校WGを設置し、検討を進めている。

(3) 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

新たな付属校については、単に学生獲得の視点だけではなく、高大連携による社会状況の変化に対応できる優れた人材の育成、質の高い学生の確保、そして本学の全国ブランドの強化という視点から、構想委員会全学共通基本構想専門部会および付属校WGにおいて、付属校のあり方を検討する。

現付属校に関しては、教育開発・支援センターにおいては、各校と問題の認識共有を図るとともに、問題改善を継続する。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

付属校政策に関連して、一般入試、指定校推薦入試、留学生入試等の入試形態別比率の将来像を全学と各学部で調整し、共有するプロセスを整備することも検討課題である。

VI-6 教員評価

(1) 目的・目標

従来、本学では、教員が採用時や昇格時に評価を受ける際、主として研究業績から評価するというかたちをとっており、教員の仕事の重要な一つである教育については、ほとんど評価の対象になってこなかった。

本学では、教育開発・支援センターが中心となり、教育面からの教員の評価について検討を行っている。教育面からの教員評価は、FDの観点から重要な意味をもつ。教育開発・支援センターでは、FDの活性化・実効化を目的として、教員評価について検討をすすめている。

(2) 現状(2009年度の実績)

教育開発・支援センターに、教育顕彰制度検討ワーキンググループを設置し、優れた授業を展開している教員および授業改善に優れた業績をあげた教員を表彰する制度の制定に向けて検討をおこなった。

2009年度の段階では、教学の意思決定機関で承認を受けるまでにはすすめることができなかったもの、教育開発・支援センター内のワーキンググループにおいて、教育顕彰制度制定のための具体案を作成することはできた。この点においては、評価できる。

(3) 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

教育顕彰制度検討ワーキンググループでの検討は、2009年度にほぼ終了し、具体案が作成されたので、2010年度には、学長スタッフ会で意見交換して内容を調整し、教育開発・支援センター運営委員会に諮る。センター運営委員会での承認の後、学部長会に審議依頼し、了承を得る。学部長会での了承が得られたら、教育開発・支援センターで、制度運用の具体的指針や選

考基準等について検討し、2011年度4月からの制度運用の準備を整える。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

教育顕彰制度が運用されるようになった段階で、教育開発・支援センターで、毎年、点検・評価を行い、改善すべき問題点を明らかにし、制度が適切かつ充実したかたちで試行されるよう努める。

VI-7 学生スポーツの振興

(1) 目的・目標

本学における体育会スポーツのさらなる発展を考えると、OBの支援の基で学生が主体となって活動するという視点のみならず、大学が積極的に関わる課外教育の視点が重要といえる。大学が体育会スポーツに積極的に関わるためにには、全学的に、体育会運動部の振興策を立案・実施するとともに、体育会運動部の強化に対して体系的かつ総合的に支援することが必要である。

(2) 現状（2009年度の実績）

◎：具体的にすすんだ項目

○：計画がすすんだ項目、あるいは具体的にすすんだが必ずしも十分ではなかった項目

△：すすまなかつた項目

◎スポーツ振興委員会の設置

「明治大学学生スポーツ振興委員会」が、2009年6月の理事会で正式に承認され、同年7月に第一回委員会が開催された。その後、何回か委員会が開かれ、「明治大学スポーツタウン」構想、体育会各部への強化費の配分、体育会運動部所属学生の学習支援の強化等について審議された。

○タスクフォースでの検討

2009年度始めに、学長の下に置かれたスポーツ振興のためのタスクフォースで検討した結果を、学長スタッフ会議において審議し、全学的な方針としてすすめる方向で検討したが、その後タスクフォースでの議論は、スポーツ振興委員会に引き継がれた。

◎合宿所建設費用負担問題の解決

2009年7月理事会で、合宿所建設費用負担方式（定額を部が負担する）から受益者負担方式（1名4千円の利用料）に変更する案が承認され、2009年4月に遡り実施された。

○「明治大学スポーツタウン」構想の実現

2011年の創立130周年に向け、明治大学スポーツタウン構想を実現するために、基本構想について全学的な了承を得た。現在、理事会で具体的な内容の検討に入っているが、未だ「明治大学スポーツタウン」構想の機関決定には至っていない。

△ハラスメント防止対策

体育会スポーツ活動中のハラスメントを防止する対策を講ずるために、分科会を設置する方向ですすめている。現状は、具体的にすすんでいない。

(3) 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

○「明治大学スポーツタウン」構想の実現

2009年度末には、理事会において、スポーツタウン構想の実現にむけての最終的なつめの段階に入った。2010年前期中に理事会で決定されるものと予想されるが、それが決定されたのちに、八幡山グラウンド移設先におけるスポーツ施設や合宿所等の具体的な建設計画案を策定する会議体を設置し、早急に建設計画を策定する。

○ハラスメント防止対策

体育会でのスポーツ活動中におけるハラスメントの実態を調査する。その結果を基に、必要なハラスメント防止対策を立て、実行する。

○学習支援対策

現在、体育会所属学生を対象とした学習支援対策として、「確認カード」による授業出席の推進およびスポーツ語学クラスの設置などを実施している。これらが有効に機能しているかどうか、あるいはこれらの対策で十分であるかどうかを調べるために、体育会所属学生の入学後の学業成績調査を実施する。その結果を踏まえ、学習支援推進委員会と連携して、必要に応じたさらなる学習支援対策を検討し、実行する。

○「明治大学スポーツタウン」以外の合宿所や練習場の拡充

「明治大学スポーツタウン」に入らない運動部の合宿所や練習場の拡充、あるいは学外の夏期・冬期休暇中に使用できる合宿施設・練習場の確保について、検討をすすめ具体化する。

○「スポーツ科学部」開設との連携

「明治大学スポーツタウン」構想案に加えて、同箇所での「スポーツ科学部」開設案を推し進め、「明治大学スポーツタウン」構想実現後の、体育会学生の学習支援対策、トレーニング・リハビリテーション指導の充実、指導者支援対策などの課題に対応できるようにする。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

本学のスポーツ振興を検討するうえで最重要課題である「明治大学スポーツタウン」構想が実現した段階で、学生スポーツ振興委員会を中心に、毎年、点検・評価を行い、改善すべき問題点を明らかにし、本学におけるスポーツ振興がより充実していくように努める。

VI-8 図書館と博物館の充実

(1) 目的・目標

現在、新しい評価項目にあわせて記述内容を検討中

(2) 現状(2009年度の実績)

【図書館】

1) 和泉キャンパス新図書館建設

設計業者をプロポーザル形式によって選定し、その後同業者の設計提案を受けた図書館専門部会を定期的に開催し検討を行った。同時に、代替施設運用、利用サービス、情報関連、備品・サイン計画の各WGを設置し検討を行った。着実に進行しているが、今後、一時移転を含めた施

行段階において、設計・施行業者と緊密に連携し意思疎通をはかるとともに、図書館各事務室相互および学内関係部署との一層の協調連携を図る必要がある。

2) サービスの拡充

中央図書館において、休日開館日における貸出ノートパソコン提供、入試期間中の開館時間延長、およびB2～1Fフロアにおける無線LAN接続環境の整備、を実施した。また生田図書館においては、グループ閲覧室にパソコンとプレゼンテーション機器が設置され(6室中2室)、また6室全てで無線LANによるネットワーク接続可能な環境が整備された。サービスは着実に向かっている。ゼミツアーや等については、駿河台・和泉図書館において説明者に院生を登用するなどにより質的・量的充実を図った。同実績を分析の上、更なる充実を図る必要がある。図書館活用法については、2007年度から実施しているプログラム評価を館内タスクフォースメンバーが中心となって分析した。その結果を受け、2010年度から授業内容・実行体制の改善を行う。今後より効果的な授業内容の確立のため、人的・機材的資源の整備を含めて、分析・検討を継続する。

3) 資料、および資料アクセス手段の充実

電子資料の充実に伴いニーズの高い横断的検索システムの更なる拡充については、2009年度、従来利用システムからのリプレイスを実施し、より高度かつ迅速な検索を可能とした。今後は、本学においても導入の進むオンライン電子ブックの目録情報のOPACデータ投入など、より使い易いシステムの充実を図る。目録検索システム(OPAC)の機能追加として、資料配架マップ(所在位置図示)提示、目次あらすじサービス、リンクリゾルバ連携、図書館ニュース表示、および読書ノート/ユーザーレビューを実装した。今後、これらの新規機能を含めたシステムの一層の活用に向けて、ユーザガイド・広報の充実を図る。

4) 研究用図書の充実

2009年度政策経費により、院生用外国図書として、海外4大学における理工系基礎図書・教科書、ならびに基礎的人文・社会学系コレクションのオンライン電子ブックの洋書購入を行い、学習用利用を想定した全般分野にわたり外国図書の充実に努めた。本件は継続して予算要求の上、更なる充実に向けて恒常的選書体制を策定する。研究用図書費の規模の維持、購読逐次刊行物費の高騰への対策については、特に洋書・洋雑誌支払いにおける円高メリットが幸いした。しかし同差益は永続的であるとは考えにくいため、今後継続して予算的手当を要求するとともに、効率的資料費運用体制を策定する必要がある。

【博物館】

1) 博物館の入館者数

前年度実績を上回り、常設展・特別展関連の新聞記事掲載・テレビ放映の件数も増加が顕著だった。公開講座は新たに「日本史ゼミナール」を開講するなど内容の充実に努めたが、対外的なアピール方法には考案の余地が残った。

2) 博物館としての教育・研究活動

学部間共通総合講座を開講した。人員を拡充した研究調査員との連携により、春季特別展の開催や縄文時代資料の整理作業に成果が上がるなど体制整備も進捗している。また、秋季の別展には学芸員の科研費に基づく調査研究の成果を反映することができた。

3) 収蔵資料管理

喫緊の課題であったマイクロフィルムの保存処置に目途が付き、記念館前出土遺物の保存・

修復が進捗した。所在点検についても刑事部門所蔵の器物関係、地方文書から着手している。また、時田昌瑞ことわざコレクションの目録が刊行され、前場幸治瓦コレクションの整理作業にも着手している。

(3) 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

【図書館】

1) 和泉キャンパス新図書館建設

当年度において、図書館の解体と代替施設による開館、これに伴うサービスの一部停止等について学内外に広報実施する。また2012年新図書館開館に向けての実施詳細計画の策定・調整を図る。

2) サービスの拡充

ゼミツアーやは、受講者ニーズ（指導教員希望を含む）を反映し、内容の一層の充実を図る。図書館活用法について、2010年度変更の効果をフィードバックし、これにより以降の講義内容充実に努める。

3) 資料、および資料アクセス手段の充実

電子資料購入費については、2010年度において政策経費3ヵ年が経過するため、購入資料の利用実績を踏まえ、費用効果の精査を基に今後の予算策定を行う。オンラインサービスを支える図書館業務用システムについて、更なる高度化を目指し2010年度にシステムリプレイスを実施する。

4) 研究用図書の充実

2009年度に継続して、政策経費を基に外国図書の充実を図る。特に購読逐次刊行物については、継続してオンラインジャーナルへの移行について、学内理解を得られるよう働きかけを行う。

【博物館】

広報活動の活性化については、広報課との間で報道機関に対する効果的な手法を協議中であり、当面は展覧会開催に関してそれを実践するが、公開講座等の普及事業についてもリバティアカデミーと連携しながら案内パンフレットやホームページの紙面構成改善をおこなう。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

【図書館】

大学の教育・研究を支える基盤機関として、学内の各キャンパスの図書館同士の連携を図りながら、常に利用者の視点に立ち、施設・サービス面での向上を着実に推進していく。全国の大学図書館の模範となるように一歩先を行く改革を取り入れていく。

【博物館】

学芸員の専門職員としての位置付けについては、2006年3月に当時の事務機構改革推進室に上申書を提出している。教育・研究活動の実績に基づき、専門的知識と技能を要する専門職員として制度的に位置付けられるよう関係部署の理解を求めてゆく。

VII 学生活支援の充実

VII-1 スチューデントセンターの建設ならびに部室センターの整備

(1) 目的・目標

現在、新しい評価項目にあわせて記述内容を検討中

(2) 現状（2009年度の実績）

学生の自立を育成支援する課外活動の場・学生相互の交流の場・学生の自己表現の場としてのスチューデントセンター（学生会館）の建設に関しては、年度末に、猿楽町地区の再開発をめぐる専門部会において議論が始められたばかりである。現在進められている各キャンパスのグランドデザイン策定作業や猿楽町地区の再開発計画において、これまで以上に意識的にこの課題を位置づけていくことが求められる。

部室センターなど既存施設の環境整備では、和泉地区の部室センターの冷房化が進められ、併せて老朽化した箇所の補修も行われた。

なお、スチューデントセンターの建設とは別に、学生の日常的な「憩いの場」（滞在空間）を確保するために、今年度から既存施設内にラウンジなどの「ゆとり」空間を創出することを意識的に進めている。これに関しては、和泉地区において、留学生のラウンジに併せて、一般学生向けのラウンジの整備に取りかかった。また、和泉の杜増築や和泉新図書館、中野地区の建設については、設計段階でラウンジなどの「ゆとり」空間を意識的にデザイン・インするためには、設計の調整を進めた。

(3) 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

部室センターなど既存施設の冷房化と老朽箇所の補修については、駿河台・生田地区においても、順次進めていく。スチューデントセンターの建設に関しては、引き続き各キャンパスのグランドデザイン策定作業の中で、計画の具体化をはかる。特に、駿河台キャンパスでは、猿楽町地区の再開発計画においてスチューデントセンター建設の実現に向けたプランを明確にする。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

各キャンパスに、学生のニーズに応えるだけの機能を備えたスチューデントセンターを建設する。その実現までの間、既存の施設整備を整備と、新たな施設建設の設計段階における「ゆとり」空間の意識的なデザイン・インを図る。

VII-2 M-Navi プログラムの充実

(1) 目的・目標

現在、新しい評価項目にあわせて記述内容を検討中

(2) 現状（2009年度の実績）

M-Navi 学生委員が三地区合計で 30 名となり、教職員委員と協働体制を維持しながら、積極的なプログラムの企画・運営に活躍している。また、このプログラムの取り組みの有効性を

確認し、軌道修正を適切に行なうために設立されたM-Navi 評価委員会が稼動をはじめ、プログラム参加者による体験型評価を実施した。また、M-Navi プログラムの企画をベースとした学部間共通科目が 2010 年度から新たに 2 本（和泉：ボランティア入門、キャンパス・リテラシー）立ち上がり、生田地区で既に立ち上がっている 1 本（里山入門）と合わせて、3 講座となった。学生支援GP 3 年目を終えて、プログラム運営の基礎が確実に固められるとともに、発展の可能性がいくつか示されてきたものと評価できる。

（3）将来に向けた発展計画

（1）当年度・次年度に取り組む改善計画

学生支援GP が最終年度を迎える 2010 年度には、次年度以降に継続できるプログラムを精選・選択し、これを実行可能にするための体制と支援の仕方を整備するとともに、予算確保が必要である。また、学部間共通科目など正課教育に発展できる企画などについて、早急に実現に向けて調整する必要がある。

（2）長中期的に取り組む改善計画

参加・体験型の正課外教育としての『M-Navi プログラム』を継続的に充実させ、正課教育に反映できるものについては、それが可能となるレベルにまで発展させる。また正課教育に馴染まないものについては、学生の自立を支援する学生部の継続的な支援プログラムとなるよう一層の充実を図る。

VII-3 ボランティアセンターの充実と定着化

（1）目的・目標

現在、新しい評価項目にあわせて記述内容を検討中

（2）現状（2009 年度の実績）

各キャンパスに開設されたボランティアセンターを中心に、学生・教職員が協力した各地区（駿河台：防災；千代田区と連携、和泉：福祉；杉並区と連携、生田：環境；多摩区と連携）においてユニークで充実した様々な取り組み（駿河台：6、和泉：4、生田：5 の日常的・継続的な活動）が進められた。いずれも、M-Navi プログラムとの連携もうまく機能している。また、和泉地区においては、サークル活動や大学祭実行委員会との協働とともに、世田谷区の地元商店街との連携にも成果を上げた。しかし、活動をより充実させるために、学生の活動を支援するための専門的知識を有するスタッフの参加が急務である。

（3）将来に向けた発展計画

（1）当年度・次年度に取り組む改善計画

各キャンパスのボランティアセンターに、活動に関する専門的知識を持つボランティア・コーディネーターを特別嘱託職員として雇用し、活動のさらなる普及と高度化を図る。

（2）長中期的に取り組む改善計画

各キャンパスのボランティアセンターを、学生参加・地域交流の場にふさわしい施設として充実させ、専任職員としてボランティア・コーディネーターを配置する。

VII-4 学生相談に対応できる体制の整備と充実

(1) 目的・目標

現在、新しい評価項目にあわせて記述内容を検討中

(2) 現状（2009年度の実績）

2009年度には、学生相談室設立50周年記念事業を行い、相談室の充実に寄与した。学生相談室に持ち込まれる相談は、心理相談が増加し全相談件数の約3分の2に達しており、相談内容が多様化・複雑化している。それに伴い個別的対応に限界が出ている。また大学院に関する相談の増加が際立ってきたので、大学院と法科大学院・専門職大学院から各一名の相談員を選出した。また和泉相談室は、改裝により面談室を増設した。

(3) 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

複雑・多様な相談に有益に対応していくために、専門知識を持った正規職員あるいは特別嘱託職員の配置が急務である。職員のインテーカーとしての養成、カウンセラーの増員、そして面談室の確保を進める。特に、生田の相談室の改裝と増設が必要である。本学は専任職員がインテーカー役を担うので、人事異動に特別な配慮が必要であり、インテーカーとしての専門資格取得を視野に入れた研修の推進を図る。相談員による情報の共有と協力、相談員の資質向上を図るために、事例検討会を新設するなどして、専門知識をもつ教職員を養成していく。来談傾向も踏まえ、予防・啓発的な観点も活かしながら、今後とも独自の行事を充実させる。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

相談室による個別的対応に限界が出ている現状から見て、学内における学部・大学院、他機関との協働ないしは連携を進めるための体制を整えていく必要がある。

VII-5 学生用住居の確保

(1) 目的・目標

現在、新しい評価項目にあわせて記述内容を検討中

(2) 現状（2009年度の実績）

全学部統一入試が導入されるなど、全国から多くの学生を受け入れる方針に基づき、2009年度には、地方出身者として住居を必要としている学生のために、借り上げによって180戸を確保した。また増加する留学生向けの宿舎の確保については、2009年に完成した和泉インターナショナルハウスは、交換留学生と招聘研究者を対象とするもので有効に利用されている。また留学生向けに借り上げによって50戸を確保した。外部業者利用による学生用住居の提供は、

半数以上が未消化の状態になる。

(3) 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

需要動向を勘案しながら、引き続き、この借り上げ数を増加できるよう体制を整える。今後増加が見込まれる短期留学生の受け入れや、グローバル30に対応するために、2010年度は物件の借り上げも含めて、留学生宿舎の確保をさらに推進する。地方出身者の住居の提供に関しては、一層の周知徹底を図る。また住居費補助制度の導入も検討する。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

留学生宿舎の確保については、学生部と国際連携機構との一層の協働・連携とともに、需要を左右する入学者数の動向を決める学部との連携を図ることが必要である。そのための体制を整備する。

VIII 戦略的広報の展開

(1) 目的・目標

現在、新しい評価項目にあわせて記述内容を検討中

(2) 現状（2009年度の実績）

ここ数年間は、大学広報委員会の設置、大学ホームページの刷新と多言語化、研究・知財戦略機構のホームページの立ち上げ、「学園だより」と「M-Navi」の「M-Style」への統合、「明治大学広報」の紙面刷新とWeb配信、広報誌「明治」の刷新、広報DVDの作成、本学イメージキャラクターの決定、マスコミ交流会の開催などを進めてきた。

2009年度はグローバル30（国際化拠点整備事業）の採択を契機に、英語版ホームページの全面リニューアルや海外向けの冊子・DVDの作成に注力した。

(3) 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

引き続きステークホルダーごとに適した媒体を選択し、情報発信を強化・拡充していく。特に、広報効果を高めるうえで、パブリシティを有効に活用するとともに、媒体融合（クロスマディア）による情報発信を進める。

国際連携の推進に向けて、ホームページの英語版の一層の強化を図るとともに、中国語版、韓国語版をリニューアルする。

コンテンツの面でも、ステークホルダーのニーズに応える改善を図る。事業計画書および事業報告書を含め大学の計画と実態をわかりやすく伝えていく改善を検討する。また、教育、研究、社会連携・地域連携などの具体的なプロジェクトをホームページや各媒体を通して発信していく。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

当面の実施状況を評価し、中長期的課題を明らかにしていく。

VIII-2 レピュテーションマネジメントの推進

(1) 目的・目標

現在、新しい評価項目にあわせて記述内容を検討中

(2) 現状（2009年度の実績）

レピュテーションマネジメントの基盤としては、社会における本学の認知、ブランド価値、広報活動に対する評価などを把握することも必要である。2009年度は、その一環として、大学イメージ調査を実施した。

(3) 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

ホームページのアクセスログ、大学イメージ調査等の各種情報を分析することにより、各媒体・コンテンツの発信効果を評価し、今後の情報発信、媒体選択に反映していく。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

本学の評価を低めるような脅威に対しては、リスクマネジメントという観点も踏まえ、どのような体制、仕組みを構築し、対応すべきかを検討していく。

VIII-3 広報活動の運用改善と体制整備

(1) 目的・目標

現在、新しい評価項目にあわせて記述内容を検討中

(2) 現状（2009年度の実績）

2009年度も引き続きマスコミ交流会等を通してマスコミ関係機関と学内関係者との双向的な関係づくりを推進している。

これまで広報の体制に関して、広報を戦略的に企画・推進する上での組織機構が統合化されていない、大学広報委員会、学部・大学院等各機関の執行部、広報課、入学センターの連携が十分でない、といった問題があった。そこで、2009年度末に全学的な広報戦略を策定し、推進するために、法人・教学を包括した新たな広報戦略組織として広報戦略本部及び広報センターを設置した。

(3) 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

広報戦略本部及び広報センターによる広報活動の計画、実行方法を具体化し、推進していく。さらに、各学部、各機関との連携を図る。

また、マスコミ交流会については、引き続き実施しマスコミ関係機関と学内関係者との双方

向的な関係づくりを維持・発展させていく。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

リスクマネジメントの広報については、広報戦略本部、広報センターで所掌するが、全学的なリスクマネジメントに関連する組織の整備と連携および規定の整備が必要である。

IX 大学の社会貢献

(1) 目的・目標

現在、新しい評価項目にあわせて記述内容を検討中

(2) 現状（2009年度の実績）

生涯教育機関・リバティアカデミーは、1999年に設立されて以来、順調に成長を遂げ、2009年度には講座数381、受講生2万2千名を超える規模にまで発展した。本学の生涯教育施策が着実に実行され、社会貢献について外部から高い評価を受けている結果といえる。

2005年度から受講生の継続的な学習を奨励するために、リバティアカデミー独自の修了制度を導入し、これまで840名に修了証を授与した。

公開講座はこれまで駿河台キャンパスのアカデミーコモンを中心に実施してきたが、幅広い層に生涯教育を提供するために和泉キャンパス、生田キャンパスでも講座を開講し始めている。

また、社会の多様なニーズに応えていくために、公開講座に加え、寄附講座、企業研修、国からの受託プログラム、地方自治体との連携事業を推進している。

(3) 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

多様な生涯教育ニーズに対応してきた結果として、規模的にも大きくなり、また生涯教育の形態も多様化した。しかし、推進するため組織体制の整備が遅れており、当面、①公開講座を中心とした生涯教育サービスとその他地域連携事業の体制を区分すること、②駿河台を中心に和泉、駿河台での講座実施に向けての事務・運営体制の整備、を進めることが必要である。

また、2007年12月の学校教育法の改正により創設された履修証明制度への対応方策を検討し、実施に向けて準備する。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

将来的には、量的な拡大を継続するとともに、カリキュラムや講座の質の向上をさらに図っていく必要がある。これまで、専任教員への講座協力依頼により講座数を拡充してきたが、今後は社会ニーズに照らしたカリキュラムビジョンを策定し、それに基づき講座の整備を図っていくことが望まれる。

IX-2 地域連携

(1) 目的・目標

現在、新しい評価項目にあわせて記述内容を検討中

(2) 現状（2009年度の実績）

本学と地域との連携による、「活性化」プログラムは多様な形態で実施している。連携形態は、教員個人による教育プログラムの展開から自治体との連携に発展したケース、大学が率先して進める地域連携、産官学、学学官等多様になっている。

群馬県嬬恋村、長野県飯田市、同長和町、和歌山県新宮市、鳥取県等との、本学と自治体との連携による活性化プロジェクトは、2007年度文部科学省委託事業「社会人学び直しニーズ対応教育推進プログラム」の採択を受け、展開している。

明治大学・成田社会人大学や、飯田産業技術大学、長和町民大学、三鷹ネットワーク大学、新宮市民講座、鳥取県連携講座、埼玉県北本市明治大学公開講座、杉並区、千代田区、川崎市多摩区等地元に足場を置いた地域連携を推進している。これらの地域との信頼関係を、より維持・発展させることが望まれる。

(3) 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

地域連携を推進し、継続するためには、人的物的基盤作りが重要となる。単年度で終了するプロジェクトであろうと、構築した教育的財産を散逸しないためにも、継続が必要である。そこで、教育改革支援本部と緊密な関係を維持し、地域連携のための組織体制整備を進める。

特に、現在リバティアカデミーで主幹する事業が多いが、リバティアカデミーを公開講座を中心とする生涯教育サービス機能に特化させ、地域連携の企画・調整機能を統括する組織を別途設置する方向で検討していく。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

明治大学にとって地域連携活動は多様な意味をもっている。大学の社会的責任という面が第一義的にあるが、その活動により直接的、間接的の効果を大学としても享受することになる。たとえば、地域は学生によって教育・研究のフィールドであり、多様な地域との連携基盤は大学教育の質的向上につながる。また、全国から多様な学生を受入れるために、明治大学ブランド価値を全国で高めていく必要があるが、地域連携活動は明治大学ブランドを全国に発信するための有効な取り組みといえる。このような視点を含めて、地域連携戦略を策定することも中長期的課題である。

IX-3 駿河台文化リエゾン棟の建設

(1) 目的・目標

駿河台キャンパスに欠けている学生が集うキャンパス空間としての場、課外教育の場、そして社会連携の場としての施設を創造する。

(2) 現状（2009年度の実績）

将来構想委員会駿河台専門部会の下に、文化リエゾン棟建設のためのワーキンググループを

設置して検討を始めた。

(3) 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

猿楽町再開発計画の作成にあわせて具体的な計画を立てる。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

適切な運用を図る。

IX-4 図書館・博物館の社会貢献

(1) 目的・目標

現在、新しい評価項目にあわせて記述内容を検討中

(2) 現状(2009年度の実績)

【図書館】

1)米沢嘉博記念図書館

2009年10月にサブカルチャーの専門図書館として「米沢嘉博記念図書館」が開館した。一方でそのコレクションに定評のある「現代マンガ図書館」の内記穂夫館長より、同館所蔵20万点の寄贈を受けた。両館をも包含した「東京国際マンガ図書館(仮称)」の設立に向けて、着実に前進している。

2)地域住民への開放

生田図書館は2010年3月、川崎市立7図書館との間で、相互協力に関する覚書を締結し、同年4月から川崎市全域の在住・在勤者への開放を開始した。地域住民への自然科学系専門書の提供について新聞各紙が大きく取り上げる等高い評価を受けている。

【博物館】

2009年度中には、主要なアクセス道路上に標識の設置を行い、長和町所在の和田小学校・中学校との連携授業を展開した。一方、黒耀石研究センターは、2010年度より博物館分館から研究・知財戦略機構付属研究施設に移管され、研究活動を主体とする運営組織が新たに構築されることが決定した。

(3) 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

【図書館】

1)東京国際マンガ図書館(仮称)構想については、関連諸規程：同設置準備委員会規程、および「米沢嘉博記念図書館」・「明治大学現代マンガ図書館」の運用・管理等に関わる規程、の整備が急務である。さらに、今後同件の将来的展開を見据え、業務拡大に向けた学内担当組織の調整が必要とされる。

2)地域住民への開放

和泉図書館については、2012年に開館予定であり、地域住民への開放に向けた検討を行う。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

地域住民への開放を超えた図書館を通じた文化の発信については、1つの大学を超えた役割も入ってくるので、本学の貢献できる範囲を明確にして、地元自治体、国などからの支援やそれらとの連携の体制を構築していく必要がある。

IX-5 環境保全への取り組みと環境教育

(1) 目的・目標

現在、新しい評価項目にあわせて記述内容を検討中

(2) 現状（2009年度の実績）

2009年度は、駿河台A地区（リバティタワー・研究棟・図書館）で維持しているISO14001認証の更新審査を受け、3年間の認証更新が認められた。また、年1回のサーベイランスによる確認を受けつつ、システム運用の継続的な改善を行っている。なお、この認証運営の取組みの方法を活用しながら、駿河台A地区以外の全キャンパスでも、一層の省エネルギー・省資源活動を行っている。施設面では、14号館及び陽だまり広場への太陽光パネル及び風力発電の導入など省エネルギー対策が図られた。他地区においても、施設、設備の改善工事も進んでいる。しかし、ISOにおいて準備員と位置づけている学生への周知、活動への参加を促す施策は、まだ十分とはいえない。そして環境関連の授業科目、講座は着実に増加しているが、総合大学としてその全体像を効果的に学内外へ周知させているとは言えない。

(3) 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

ISOのサーベイランスを受審することを軸にし、また規制強化された省エネルギー法及び東京都のCO₂総量規制（環境確保条例）への対応を通じて、全地区において一層の省エネルギー推進を図る。また他部署と協力することを検討しつつ、学生を環境保全活動に参加を促進する仕組みを検討していく。省エネルギーの実績や環境関連の授業科目・講座の実態・動向を含めた本学の環境教育についての情報を共有し、HPでの公開など効果的に周知させる方策を検討する。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

ISO14001認証の運営方法を活かしつつ、本学の意思決定方法に即した、環境法規・法令の遵守及び環境教育・研究の充実に重心を置いた本学独自の環境保全活動方法の導入についても今後の検討課題としていきたい。

X 施設整備

(1) 目的・目標

現在、新しい評価項目にあわせて記述内容を検討中

(2) 現状 (2009 年度の実績)

和泉新図書館、駿河台 C 地区再開発、生田 D 棟については、具体的に進んでいるが、その他については、進んでいない。

(3) 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

現在要望が出ている施設については、早急にその建設の可否について検討する。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

施設計画担当理事を中心とした理事会と協力して、長期的な施設計画を策定する。